

2024.2.20 京都地球環境の日 オンラインウェビナー 第5部

オフセット制度を活用したCO2削減 非化石証書の共同購入プロジェクト

株式会社エナーバンク
2024年2月20日

1. エナーバンク会社概要

VISION : エネルギーをもっとシンプルに

MISSION : 需要家目線でのエネルギーサービスを実現する

社名	株式会社エナーバンク
本社	東京都中央区日本橋二丁目1番17号丹生ビル2階
設立	2018年7月10日
事業内容	電力オークションシステムの開発・運営「エネオク」 環境価値取引プラットフォームの運営「グリーンチケット」 太陽光導入支援サービスの運営「ソラレコ」
経営メンバー	代表取締役／共同創業者 佐藤 丞吾 代表取締役／共同創業者 村中 健一 CTO／共同創業者 関根 大輔
株主	 Genesis Ventures //  Spiral Capital  SMBC  SMBCベンチャーキャピタル
HP	https://www.enerbank.co.jp/

【登壇者紹介】



営業企画ジエネラルマネジャー
兼 関西エリア統括

山之内 禎生

経歴

1995年4月～ 株式会社関西メンテナンス 入社
(現：オリックス・ファシリティーズ株式会社)

- ・設備技術員と経験を積んだのち、福岡支店長に就任
- ・「グランフロント大阪」管理PMの立ち上げ
- ・技術統括部長として社全体の技術、コンプライアンス向上を推進
- ・特命担当として新規事業を担当し、省エネルギーサービスなどを構築

2022年2月～ 株式会社エナーバンクへ参画

電力リバースオークションシステム「エネオク」の運営が主事業。
脱炭素を掲げる自治体と民間法人向けの電力契約、非化石証書、太陽光発電共同調達を運営中。

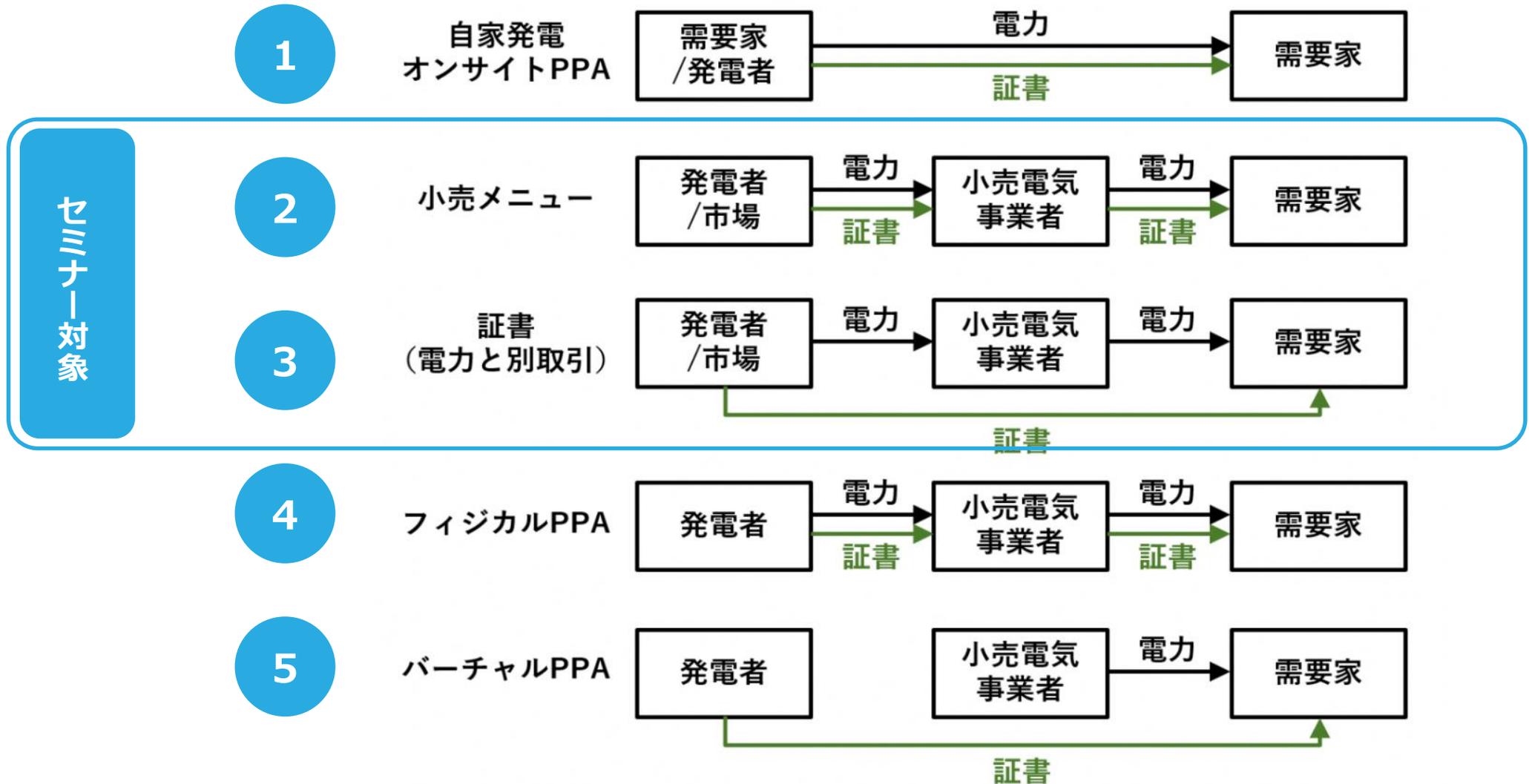
資格

ビル経営管理士、認定ファシリティマネジャー、建築物環境衛生管理技術者
第3種電気主任技術者、1級電気工事施工管理技士、第1種電気工事士

2.2050年脱炭素社会に向けた動向

- 2020年10月、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、**カーボンニュートラル（脱炭素化）**を目指すことを宣言
- 地球温暖化対策推進法等改正（2021年10月）では、基本理念に「2050年までの脱炭素社会の実現」が制定され、**2030年度の温室効果ガスを2013年度比46%削減を目標として設定**
- 2023年4月1日に施行された改正省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）により、「非化石エネルギーへの転換」の措置として、大規模需要家に対し、**非化石エネルギーへの転換に関する中長期計画（2030年度が目標年）及び定期報告の提出を義務化**。
- 国外でも気候変動の影響が大きくなり、**グローバル企業を中心に、気候変動に対応した経営戦略の開示（TCFD）や、脱炭素に向けた目標の設定（SBT・RE100）が国際的に拡大**
- これらの取組は投資家等への脱炭素経営の見える化を通じて、企業価値向上につながると指摘されており、こうした脱炭素経営に取り組む企業は、取引先（サプライヤー）にも目標設定や再エネ調達などを要請しているため、**脱炭素経営が差別化・ビジネスチャンスの獲得**に結びつくことが期待

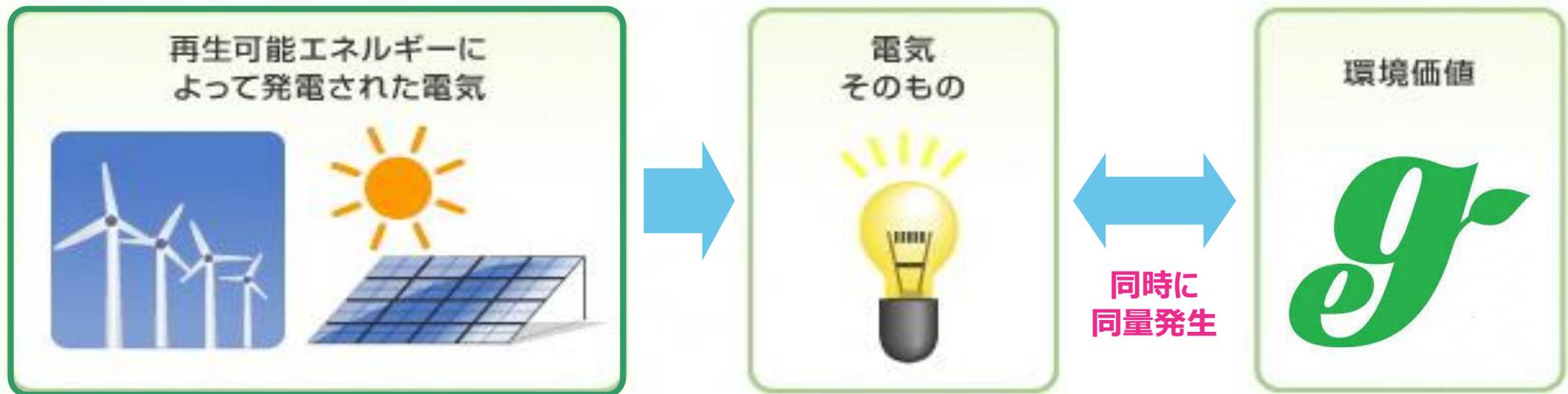
3.再エネ電力を調達する主な方法



出典：電力証書が自然エネルギーを増やす：日本と海外で隔たる制度、2022年4月、自然エネルギー財団日本と海外で隔たる制度

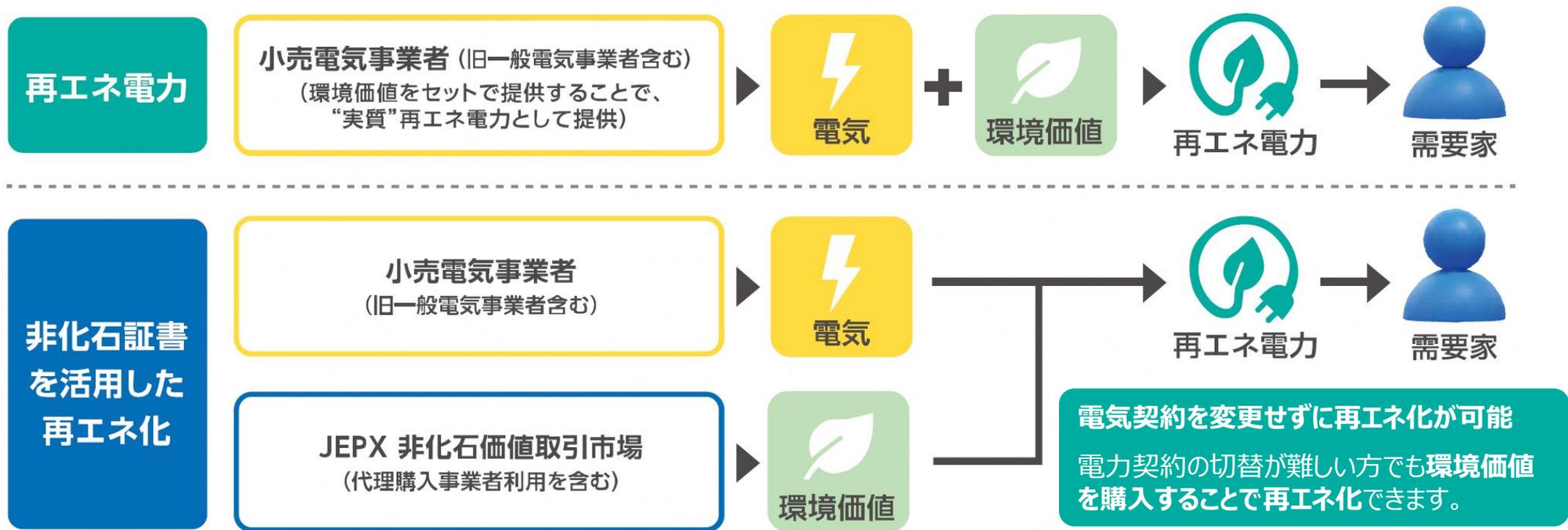
4.環境価値とは

- 再生可能エネルギーによって発電された電気には、「電気そのものの物理的価値」と「同量の環境価値」が存在。
- 「環境価値」とは目にみえない、環境に貢献している価値。
- この環境価値は、「グリーン電力証書」や「Jクレジット」、「非化石証書」といった目に見える証書やデータ等に変換して取引することができる。



※Jクレジットは再生可能エネルギーの利用だけでなく、省エネルギー設備の導入やによるCO2等の排出削減量、適切な森林管理によるCO2等の吸収量測定等のプロジェクト単位での環境価値が含まれます。

5.小売電気事業者の再エネ電力メニューのしくみ



- 「グリーン電力証書」や「Jクレジット」、「FIT非化石証書」のうち、**現在取引相場が最も安価な環境価値は「FIT非化石証書」**。
- 2021年11月までは、小売電気事業者しかFIT非化石証書を仕入れられなかったが、制度改正により、**仲介会社を通してFIT非化石証書を購入することが可能**に。

6. FIT非化石証書購入のメリット 経営課題を解決



- ・経費の高騰で環境の取り組みに回す予算が少ない…
- ・環境の取り組みをしたいが何かからすればいいかわからない…
- ・省エネから手を付けているが、得られる効果には限界がある…
- ・取引先から再エネ導入やCO2削減を求められている…



kWh単位で自由に購入可能

施設全体から少額まで任意の量を柔軟に購入できる



再エネ電力

比較的安価に再エネ導入が可能



**取引先への報告や
改正省エネ法対策に活用可能**



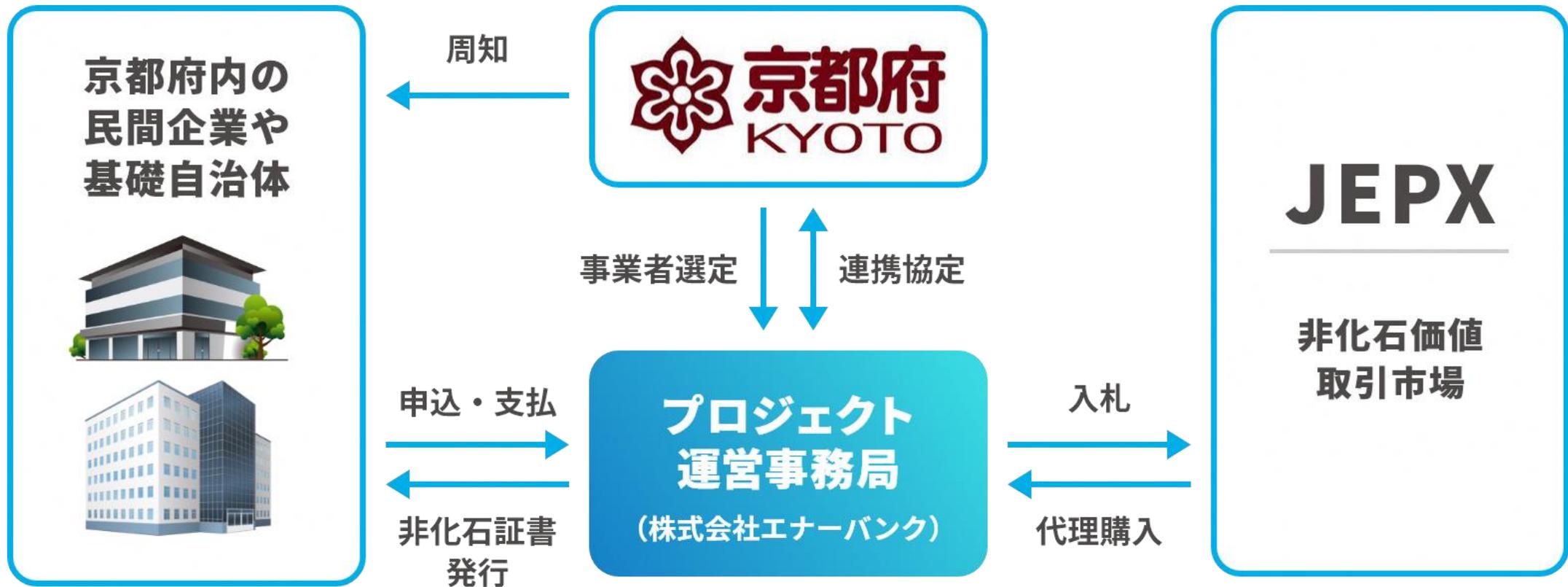
CSRの取り組みとして活用可能

7.分離調達との比較

	FIT非化石証書を購入	小売電気事業者の再エネメニューを契約
価格	○ 少量から購入することができ、原価が明確	× 高い
比率	○ 任意で選択可能 (購入量で調整)	× 選択できる比率が限られる場合が多い
購入先	× FIT非化石購入先と電気購入先の2社選定が必要	○ 小売電気事業者の選定のみ
トラッキング	○ エリア・電源種別が指定可能	× 小売電気事業者によって対応が分かれる
その他	○ 小売と直接電気契約を行っていないテナント部分も利用可能	○ SHK制度による報告書作成が容易

8. 京都府非化石証書共同購入プロジェクトについて

- 2050年の脱炭素社会の実現に向け、地域の民生部門の脱炭素化に取り組む**京都府と連携し、府内の脱炭素に取り組みたい事業者向けに非化石証書の共同購入を行うプロジェクト**
- 共同購入により、**個別事業者ごとに調達するよりも価格を抑制した調達手法を提供**

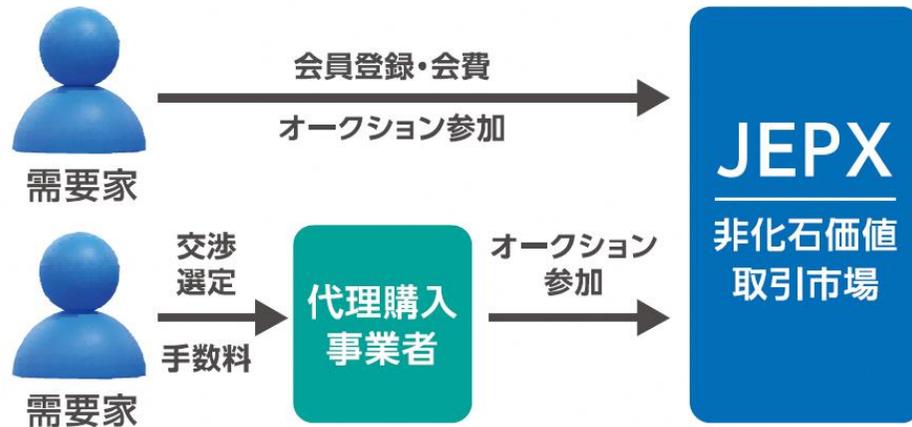


9. 非化石証書共同購入プロジェクトのメリット

Before 今までは...

需要家はJEPXに会員登録して非化石価値取引市場から直接購入している。もしくは代理購入事業者と交渉・選定・契約して購入している。

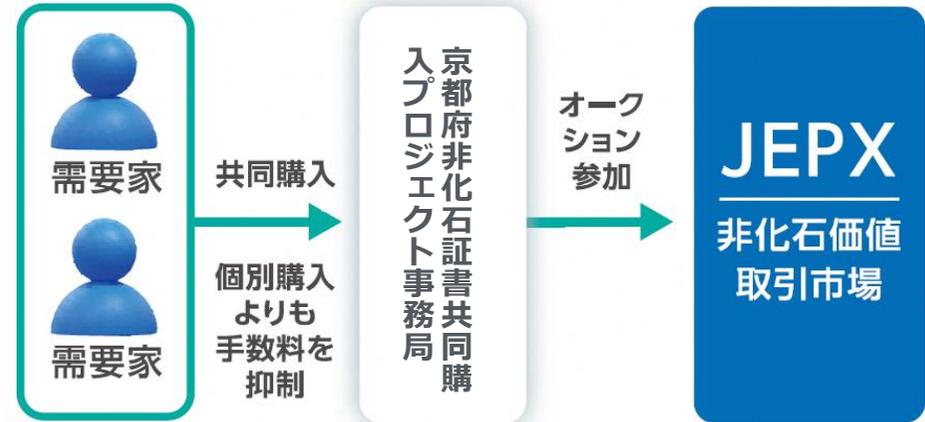
- JEPXからの直接購入には購入代金以外に会費が必要となる。
- 非化石価値取引市場参加のために市場の理解やオークション参加の仕組みを内部に構築するなどの準備が必要となる。



After これからは...

個別で購入する
より価格抑制

制度理解を
事務局が
サポート



諸事情により再エネ電力として調達が困難な需要家（テナント需要家など）も、
非化石証書の共同購入により
事務手続きを簡素化・価格抑制を図りつつ再エネ化と脱炭素化を実現

10.他県の共同購入PJにおいて購入された事業者様の声

業種	事業者様の声
製造業	主要取引先から再エネ導入のロードマップの提出を求められた。 急遽対応していかなければいけないため、非化石証書購入は大きな選択肢の一つ。
製造業	欧州の企業と新しく取引が始まる予定で、再エネ導入や脱炭素の取り組みの報告書の提出をしなければいけなくなりました。 価格と導入までのスピード感について魅力。
製造業	省エネ法の改正に伴い、興味を持った。 地域の再エネ電源と紐づけをできるため、HPなどで対外的なアピールがしやすいことも魅力。
小売業	全社を挙げてSDGsの取り組みに力を入れている。 2023年4月末まで、 新電力の会社から再エネプランの供給を受けていたが、契約の満了を持って打ち切りになってしまった。 こうしたなかで非化石証書の価格に満足。

※エナジーバンクが他県で実施している非化石証書共同購入プロジェクト参加者様からのヒアリング結果として掲載

11.2月募集時に参加された事業者様の状況

顧客名	購入量 (kWh)	申込状況	利用目的	備考
医療	3,800,000	来年度以降で購入を検討	SDG s に対する取り組みとして	2050年までに700万kWh分のオフセットを考えているなかで、すぐにでは無いが手段の一つとして購入を考えている。
製造	5,413,509	来年度以降で購入を検討	環境価値の購入に伴う社会貢献	親会社の方針次第だが、今年度の購入はおそらくない見込み
製造	630,000	24年8月以降で購入を検討	CO2排出量の削減	すでに非化石証書を購入しており、今年度分は足りている、来年度分で購入をしたいと考えており、年度明けに改めて案内が欲しい
製造	800,000	来年度以降で購入を検討	環境負荷低減 2030年目標達成のため	
製造	150,998	24年5月での購入を検討	カーボンニュートラルの取り組み検討のため	どのような方法で脱炭素化するか社内検討中、CO2排出量計算を京都府に依頼。
製造	730,000	24年5月での購入を検討	環境対策	第一回は社内協議が不十分なため見送り、次回にて検討
電気設備	500,000	24年5月での購入を検討	改正省エネ法対応	SBT報告に非化石証書が利用できるため、社内でも前向きに検討
酒造	610,000	来年度以降で購入を検討	CSRの取組として活用するため	
自治体	1,300,000	24年5月以降での購入を検討	事務事業編での報告のため	事務事業編での報告に利用したいと考えていたが、非化石証書での報告は認められていないため、周りの自治体がどのように報告をおこなっているか確認の上で購入を検討。
団体	購入量積算中	24年5月での購入を検討		
寝具	購入量積算中	24年5月での購入を検討	CSRの取組として自社工場の脱炭素化するため	すでにグリーン電力証書を購入し脱炭素化をおこなっているが、その一部を非化石証書で賄いたい。

12.プロジェクトへの参加方法

本プロジェクトの専用ウェブページ「申込・お問合せ・資料請求」よりお申込みください。

京都府 非化石



WEBページ ▶ <https://www.enerbank.co.jp/kyoto-pref/>

13.スケジュール（5月購入分・2023年度電気使用量対象）

	2月	3月	4月	5月	6月
FIT非化石証書見積 依頼書の提出	●──────────────────●				
見積書、購入 依頼書の送付	●──────────────────●				
購入申込書の提出		●──────────●	●		
購入承諾書、 請求書の送付			●──●		
購入代金支払い			●──────────────────●		
トラッキング割当申請			●──●		
オークション入札				●──●	
権利確定					●──●
残高証明書の作成、 証書の引き渡し					●──●

提出期限：4月12日

支払期限：5月23日（※）

※支払いのタイミングについて調整が必要な場合は事前にご相談ください。

※WEB等を利用した個別相談も随時対応可能です

ご清聴ありがとうございました



【問合せ先】

京都府非化石証書共同購入事務局

TEL : 03-6868-8614(受付時間/平日10:00-17:00)

Email : info-pref.kyoto@enerbank.jp